

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		東上野4・5丁目地区まちづくり推進				所管	都市づくり部 まちづくり推進課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	114	計画事業名	東上野4・5丁目地区まちづくり推進			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進							[事業開始] 平成17年度 [終了予定] - 年度
		[小 柱] (5)区民主体のまちづくりの促進							
		[施 策] ①地区まちづくりの推進							
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕			東上野四・五丁目地区まちづくり庁内検討委員会設置要綱 東上野4・5丁目地区まちづくり検討委員会設置要綱			
	事業対象	直接の対象 : 地区住民、関係権利者 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	東上野四・五丁目地区における開発の動向等を踏まえ、まちの将来像と街区再編の可能性について検討することにより、この地区にふさわしいまちづくりを誘導し推進する。							
事業内容 [29年度]	当該周辺地区は、区役所、警察署、消防署、ハローワーク、旧下谷小学校跡地、東京メトロ所有地等の公共公益施設が集中し、まちづくりを考える上で重要な地区であるため、現況を踏まえたまちの将来像について検討の必要がある。平成27年度には「まちづくりガイドライン」を策定し運用を行ってきたところである。平成29年度は、上記整備を推進するため、旧下谷小学校跡地街区の物件をまちづくり用地として取得した。また、ガイドラインに示された整備イメージをより計画的に実現していくため、法定ルールである地区計画の検討を開始した。								
委託の有無	一部委託	委託内容		(仮称)東上野4・5丁目地区地区計画素案作成業務委託					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		
	活動指標	地元説明会	回	4	0	0	1	1	100.0%
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			10,437		0		8,380
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,000		0		3,672
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			112		0		193,206
		総経費			13,549		0		205,258
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
一般財源(区負担額)			13,549		0		205,258		
前回評価から29年度に改善した事項	なし								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	地区における開発の動向や公共公益施設が更新時期にあることから、早期にこの地区にふさわしいまちづくりの誘導方針が必要であるため、本事業の必要性は高い。						
	効率性	3	地域の市街地整備を促進することが、本地域に求められており、まちづくり検討委員会や地権者との情報交換等を通してまちづくりを検討することは、効率的な方法である。						
	手段の適切性	3	関係権利者の理解を得ながらまちづくりを推進していくために作業の一部を委託すると同時に、検討委員会、住民説明会等を通してまちづくりを検討しており、手段は適切である。						
目的達成度	3	当該地区にふさわしいまちづくりを誘導し推進するため、地元住民等への説明や意見聴取を行いながら、地区計画の素案作成を進めた。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了	
これまで「まちづくりガイドライン」に基づき運用を行ってきたところである。今後は、適正な土地利用の誘導と共に、公共公益施設の再編や大規模敷地の機能更新に併せた段階的なまちづくりを進めていくため、地区計画等のルール策定を進め、引続き地区住民、関係権利者、また庁内関係部署との調整を行う必要がある。						維持			